

家政学を考える 10

家政学の到達点と生活科学への展望

中 森 千 佳 子

はじめに

本誌において「家政学を考える」シリーズが始まりあらためて家政学の学問性が問題となっている。名称変更の論議をきっかけに単に名称のみにとどまらず、これまでの家政学の総括と今後の方向性を明確にせざるを得ない慎重な討議が要求されていることを痛切に感じている。シリーズ掲載論文を拝読し、また、これを機会に関連文献に再度目を通しながら自分なりに論点を整理してみたいと思った。これまでの、そして現在のすべての論議の中核となる最も本質的な問題は家政学の独自性の明確化にあると考える。しかし、家政学の独自性は総合化と実践性にあることも一致した見解であろう。にもかかわらず何が不足しているのかを考察し、それとの関連から名称変更について私見をまとめてみたい。

さて、本題に入る前にちょっとしたエピソードを紹介する。筆者の大学の総合科学課程に共通科目として「総合科学概論」という科目がある。この科目の特色はさまざまな専門の教官が講義に参加し教官同士の討論も可能な点にある。その中で家政学の定義について紹介する機会を得た時、次のような質問が出た。家政学と文化人類学の違いは何か、文化人類学でいう総合化とはシステム化であるが家政学の総合化とは何か、人類の福祉とか生活の向上の基準は何をもって決めるのか、実践的総合科学とはどのような方法を用いるのか。筆者の説明不足もあるが他の学問領域からみた家政学への当然の疑問であ

ろう。これらの疑問はまさに家政学の独自性に関わるものであり家政学が学問として成立する根拠であると考え

1. 家政学の総合化

家政学の独自性の第1は総合化にある。総合化の意味については、生活という総合的な対象を扱うために生活のさまざまな側面を各領域に分けて研究し、その成果を再度生活という総合体に位置づけるという考え方で進んできたように思う。その際、生活の側面の分け方が衣食住であり、人と物であったりする。しかし、単なる研究成果の寄せ集めでなく共通の目的に従った再構成と位置づけが必要であり、その目的とは生活の向上と人類の福祉である。また、研究方法についても自然・人文・社会科学のすべての方法を用いることも総合化を意味づける点である。つまり、理念的には家政学の対象と方法に総合化が位置づけられているのである。しかし、現実の研究は専門化が著しく、総合化は机上の空論になっている感がある。そこで、衣食住の縦割でない領域設定として「生活文化」など「生活〇〇」とか「人間〇〇」といった名称が提唱されてきた。また、各領域の研究成果を集めるのではなく研究のテーマや方向が共通の目的から発すべきだという意見や、学際的なプロジェクトによる総合化の提唱など論議がなされてきている。

総合化といった場合、学としての総合化と各領域での総合化がある。学としての総合化が成り立っていればよいのであって各領域では必ずしも家政学の独自性は必要でないという考え方がある。一方、各領域でも総合化が必要であり家政学の独自性を入れたいという立場がある。基礎研究の必要性の否定や学問間の線引きを狭くしようとする意図はないが、できれば後者の方向性が望ましいと考えるし、努力がなされてきたことと思う。

以上の理念上の総合化については議論が重ねられてき

Chikako NAKAMORI 北海道教育大学函館校教育学部助教授

著者紹介 [略歴] 1979年お茶の水女子大学大学院家政学研究科修士課程修了(家庭経営学専攻)。お茶の水女子大学文部技官、仙台白百合短期大学家政科講師を経て1987年北海道教育大学函館分校教育学部講師、1989年より現職。[専門分野] 家政学原論、家庭経営学。[連絡先] 〒040 函館市八幡町1-2(勤務先)。

たが、この問題が一向に解決されないのは具体的な研究方法の困難さにあると考える。衣食住、加えて家庭経営の全領域にわたった、あるいは自然・人文・社会科学のすべての方法論を用いて一人の研究者が研究できるかといえは否であろう。たとえ試みたとしても専門性に欠けるということで認められないだろうし、どの領域で評価がなされるのかも難しい。だからこそ、研究は専門的に、成果を生活に生かす時点で総合的に、あるいは、学として、また、領域全体で生活に関わっていればよいという認識がまかり通ってきた。もちろん一つの試みとして家庭経営学が創設されたようにある領域に総合化を委ねるという方法もあった。しかしこれらの考え方は、最初から研究のテーマや方向性を既存の学問の枠の中に当てはめ家政学が目指した総合化を実際の研究においては否定してきたことになりはしないか。各領域の分化された専門性があったからこそ家政学が学問として認められ水準が高くなったという評価もある。もちろんその功績は認めるとしても、既存の専門性を重視しなければ学問たり得ないとすれば家政学の総合化は幻影だったことになる。

しかし、例えば家庭経営学科で教育された者にとってはそれは幻影ではなく、いかに具体的な研究において総合化をなし得るかということ自体がテーマであったと自負している。既存の学問の枠をどう破るか、新しい学問をどう構築するかの発想がなければ総合化などということは所詮無理であろう。一方、総合化はともすれば学問の水準の低下を招き、下手をすれば学問の方法論さえ知らないということになり、外部では認めてもらえないのである。そのような自己矛盾の中で研究を進めてきた研究者も多いのではないか。また、人と物との相互関係を扱う時に、人の研究、物の研究を個別にやり、さらに人と物との関係を扱う分野を立てるという発想がある。人、物の研究においては家政学といえずともよく、人と物との関係に家政学の独自性を見いだすという論理である。最も現実的な研究方法であり、それぞれの専門性を追求して行くには都合がよいのかも知れないが、このやり方もおそらく家政学の独自性を明確にはできないであろう。

総合化を具体的な研究に生かすにはどうすればよいのか。学としての総合化の立場に立てば、家政学の目的を各自認識し、プロジェクトの実現や人と物とをつなぐ領域に重点をおいた研究の援助体制の必要性、各領域においての総合化の議論と実現が急務であることなどは既に指摘されている。しかし、幻影かもしれないが家政学の方法論を開発することが本来の総合化であると考え。人間や生活を把握する中核となる概念の開発¹⁾や実験と調査

の結合といった自然科学と社会科学の方法論の融合など既存の枠にはまらない研究の設定の試みはできないものであろうか。

そのためには方法論はむしろのことまず、研究テーマの発想が家政学の独自性をもつことであろう。人間や生活、家族に関われば家政学というのではなく、総合化という視点からいくつかの領域にまたがるテーマの設定を考えてみたい。既に、ここ10年間にこのような研究が出てきたとの報告もある²⁾。残念ながら認知されるには困難さが伴うようであるが学会創立からようやく40年たった現在、少しずつ家政学独自の視点が具体化されてきているのではないかと期待をもっている。学問は長い時間がかかると教えられてきた。変化の激しい時代であるが、家政学の研究はまだ形成期であるとの認識である。

2. 家政学の実践性

さて、家政学のもう一つの独自性は実践性にある。ここでいう実践性とは研究成果の実生活への応用ということである。実践性は思惟・認識の実践性をも含むがこれは教育論に譲りたい。総合化の議論と重なるかもしれないが、例えば食物学を例にとると、分子レベルから食事までの系統的な研究といかに食べるかという実践を最終目的とした研究の視点が家政学における食物学の独自性といえよう。いかに食べるかには、食物だけでなく経済や食事の場の設定や食事のもつ意味なども研究の範疇に入っている。従来の食物学は、食品、栄養、調理が三本柱とされてきたが調理における実践性に加え食事、あるいは食生活という段階の実践性の研究が出てきたといえよう³⁾。食生活経営論や食生活構造論などの提唱もある。

一般的に「食べる」「着る」「住む」の研究といわれるが、物だけの研究でなく実践性を指向すれば物と人の関わりが必然的に研究テーマに出てくることになる。家庭経営学領域についても同様である。家族関係や経済、その他の生活資源の管理などの実態や因果関係の把握に留まらずいかなる実践に結びつくかを目標にもつ必要がある。あるいは、基礎研究と応用を結び付ける研究分野をより重要視する必要がある。しかし、基礎研究と応用を区別してきたやり方が実践性を弱めてきたことも否めない。困難ではあるが実践を指向した基礎研究の位置づけの明確化が家政学の独自性といえよう。

さて、実践性には社会への貢献も含まれよう。しかし、これまでになされてこなかったという批判も周知のことである。家政学の印象が変えられなかった原因に社会的

家政学を考える

な活動のなさもあげられている。家政学からの発言が必須だと考えられる場面に他の学問からの起用が多いことは家政学の研究成果の不足の故か、社会的認識のなさかどちらにせよ家政学の社会的必要性のパロメータと受け取るべきであろう。家政学からの発言が最も適切であるという社会的認識はやはり家政学の独自性と関連をもつものであろう。実践性を考える際に、行政や企業に向けての提案はいうまでもないが、家政学の役割として具体的な日常生活の場面での現実的な提案が重要であると考えられる。日常生活の具体的なデータの集積からの社会への提案が家政学の独自性でもあろう。

また、実践は家政学の目的である生活の向上や人類の福祉に向けてなされるが、向上や福祉の達成を測るものさしが必要である。どのような視点から基準を設定するか、どのレベルを標準とするかなどの基準が設定されねばならない。これも具体的に研究テーマに降ろしていく必要がある⁴⁾。生活向上の基準作りの研究から総合化の視点をもった研究テーマが出てくることと思う。

以上、総合化と実践性についてのこれまでの論点の整理と私案を述べた。家政学の達成点としては、理念の一致がほぼみられ、物及び人の基礎研究の蓄積がみられ、これからの方向性において人と物との相互作用が研究の主要テーマとして注目され始めてきた段階と考えたい。そこで、家政学の独自性を養成するために要望がある。これも既にあげられていることであるが、学会と学会誌のあり方である。家政学の理念が研究に具現化されているかの評価は学会が責任をもつべきである。家政学の独自性を具体化し、まずその視点から研究を評価する体制を整えてほしい。各領域ごとの優秀な論文の評価と同時に領域にまたがる発想をもった研究を積極的に評価する場を設けてほしい。学会発表については共通テーマごとの発表方式が開始されたことは評価したい。さらに個々の研究者の研究の吟味を十分にできる体制の保証も家政学の独自性をもった研究の養成と発掘につながると考える。

3. 生活科学への展望

「家政学将来構想 1984」からほぼ 10 年を経て、家政学の見直しが再検討され始めている。大きな一つの動向は名称変更への問題である。ここでは生活科学を例にとる。生活科学への名称変更の理由は生活の変化にともない従来の家政学が対象とする家庭生活の範疇では研究対象が狭められること、家庭生活に固執すると現代の生活がとらえきれないというのが大筋であろう。この点につ

いて二つの視点から意見を述べてみたい。

第 1 は、果たして家政学の各領域の研究がこれまで家庭生活を中心としてきたかということである。家庭生活に関わる、あるいは家庭生活の一側面の研究はなされてきたが家政学の理念がどのくらい実現されてきたかという疑問である。これは先にも述べたがようやくその一端に手がつけられたばかりである。家庭経営学の領域でさえ家族関係や家庭経済のような家庭を対象としているかのように見える分野も残念ながら他の学問との関連で家政学の独自性に悩んできた経緯がある⁵⁾。筆者自身の自戒もこめて家庭生活を総合的に真正面から取り組んできたといえるであろうか。家庭生活を総合的に把握することが不十分な段階で個人の生活がとらえられるであろうか。家庭生活にしる、個人の生活にしるそのしくみと法則性を研究するための方法は共通の部分があるはずである。現在の状況での生活科学への移行は、家庭生活が対象では研究が狭められるというよりは家庭生活に必ずしも関連をもたず研究してきたやり方を容認する方向に向かうだけではなかろうか。現実の研究業績の蓄積は尊重するが、現状の業績に合うように理念を変える議論と理念そのものの再検討の議論は区別されねばならない。

第 2 に、人間の生活を対象とすればこれまでの家政学が解決できなかった独自性の問題、総合化や実践性が解決できるのであろうか。「生活」という言葉だけに安心して実態はさらに細分化するように思える。当然のことながら家政学でなく生活科学独自の定義や方法論があらためて開発されるのであろう。家政学、あるいは生活科学が非常に幅広く許容量の高い学問であり、またその必要があることも理解している。しかし、生活に関わるすべての関連研究を包含しようとするのは無理であり、意味もない。出入りは自由にしても境界線と中核になる概念は必要であり、それが学問の独自性であろう。

名称変更については反対ではないし、人間の生活には家庭生活も包含されると考えれば、必ずしも家庭生活を中心に置くことに固執するわけでもない。生活を対象とし、総合化と実践性という性格を有する学問であることが認識されればよい。しかし、人だけの研究や物だけの研究が中心となるのではなくあくまでも人と物との相互作用が研究の主題であることを重視し評価する学問にした。だが、果たしてそれが可能であるのかの問いかけもこの時期には重要である。総合化や実践性の実現が果たして可能なのか、これまでの家政学の理念に実現性があるのかもあわせて再検討が迫られるであろう。

家政学は「生活」というよりは「生活を営む」行為に

対象があると考えてきた。したがって、生活のしくみや生活の法則性というのは生活が何によって動かされているのかを明らかにすることであると考えている。そうであれば家族であっても個人であっても生活の場がどこであっても応用が可能であり、時代の変化に流されることのない理論が構築されるはずである。また、生活を営むためには物が必要であり場が必要である。それが従来は家庭であったわけだが家庭といわずとも生活の場の概念があれば個人の生活にも適用できよう。生活を営む行為と生活の場にこだわった家政学の視点を確立したいと思う。

おわりに

独断的に意見を述べてきたが論とはいえないまでも現在の正直な感想をまとめさせていただいた。この投稿をきっかけに、家政学の歩みを20周年記念誌をはじめとして、家政学将来構想や家政学原論部会の会報を読み直してみた。ここに取り上げた意見はそれらからの受け売りといってもよい。既に、家政学発足当時から名称や独自性の問題が提起されており先人の討論が大変参考になった。感銘を受けたのは、発足当初のためか各領域の第一人者が論陣の先頭に立っていることである。しかし、20年を経る頃からそのような姿勢はみられなくなり将来構想で再燃した感じである。また、当時の生活科学は自然科学的な色彩が濃く、家政学で自然科学と社会科学の総合を目指そうとしたという経緯を知った。生活科学から家政学へ、そして生活科学へと何か周期性を感じる

ものがある。原田一氏が「先輝の業績に耳を傾けよ」と常に後輩を戒めていられるがまさにその言葉が身にしみた。

最後に、教育については触れなかったが研究者の養成につながることを考えると家政学の独自の教育にはやはり総合化の必要性を感じる。したがって、教育の場において、自然科学のみ、社会科学のみに偏ったり、また、共通理念を共通科目の履修だけで保証しようとする体制は適当であると思わない。専門の所属に悩むことの方が多いが総合化を目的とした学科で教育されたことに今は誇りを感じている。

注および参考文献

- 1) 例えば、松島千代野氏の行動科学の提唱、清野きみ氏の家族の生産組織過程という生活構造論の展開、時岡晴美氏の生活行動の構造研究の試み、筆者の「家庭の文化」の概念の提唱などがある。
- 2) 日本家政学会40周年記念特集号「家政学研究の推移・動向(1979~1987)」家政誌、39(5)(1988)に掲載の食物学、住居学などの報告にみられる。
- 3) 日本家政学会30周年記念特集号「回顧と展望」食物学、家政誌、30(1)(1979)、および前出2)の食物学の報告にみられる。
- 4) 例えば、「家庭生活の健全度、病理度の定義及び測定方法」(家庭経営学部会)、「標準生活費の算定」(家庭経営学部会関東地区標準生活費研究会)の成果はよい例であろう。
- 5) 福田はぎの：家族理論と家政学、家政学原論部会会報 No. 27 (1993) にも指摘がある。